



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	55,206	7.4	5,448	26.3	6,046	17.4	3,633	18.9
2024年3月期	51,387	7.3	4,314	31.0	5,149	36.0	3,056	48.0

（注）包括利益 2025年3月期 4,520百万円（△37.3%） 2024年3月期 7,204百万円（115.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	172.47	—	8.9	8.2	9.9
2024年3月期	145.59	—	8.4	7.4	8.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △12百万円 2024年3月期 6百万円

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,735	45,571	56.9	2,018.71
2024年3月期	73,476	42,384	53.5	1,871.39

（参考）自己資本 2025年3月期 42,557百万円 2024年3月期 39,346百万円

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,667	△1,318	△2,221	16,493
2024年3月期	4,266	△1,239	△1,496	16,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	200.00	200.00	842	27.5	2.3
2025年3月期	—	—	—	260.00	260.00	1,096	30.1	2.7
2026年3月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00		31.6	

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予測）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	△1.5	1,900	△17.8	2,100	△19.5	1,200	△23.2	56.92
通期	55,000	△0.4	5,100	△6.4	5,600	△7.4	3,200	△11.9	151.79

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予測における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	22,614,665株	2024年3月期	22,614,665株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,533,255株	2024年3月期	1,589,375株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	21,066,640株	2024年3月期	20,995,885株
----------	-------------	----------	-------------

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,788	8.7	3,108	62.6	4,036	42.5	2,881	22.7
2024年3月期	27,414	4.3	1,912	30.9	2,833	28.7	2,347	54.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	136.77	—
2024年3月期	111.82	—

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	52,210	31,958	61.2	1,515.94
2024年3月期	52,338	30,026	57.4	1,428.12

（参考）自己資本 2025年3月期 31,958百万円 2024年3月期 30,026百万円

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 受注の実績	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は底堅い個人消費に支えられ堅調に推移しましたが、欧州経済の減速や中国経済の停滞感、地政学的リスクの継続などにより、先行き不透明な状況となりました。

また、わが国経済は、企業収益や所得環境の改善による個人消費の増加や、インバウンド需要の拡大により景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感や物価の高止まり等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主需要先である造船業界は高い水準の手持ち工事量を維持しているものの、建設業界では鉄骨、橋梁需要が減少し、産業機械業界では市況は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」に向けた販活活動の推進や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は552億6百万円（前期比7.4%増）、営業利益は54億48百万円（同26.3%増）、経常利益は60億46百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億33百万円（同18.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、11月に「2024 KOIKEプライベートフェア」を開催し、DBC(Dual Beam Control)ファイバーレーザー切断機の納入ユーザー様による講演会や新たな切断技術である「厚板CW切断」による軟鋼40mmの高品質切断の実演等により、多数の引き合いを獲得しました。また、自動化、省力化、IT化などお客様の課題解決を実現する新製品を販売開始し新規顧客の獲得が進みました。海外市場においてはサウジアラビアの新造船所向けの設備納入が進んだことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は258億85百万円（前期比16.8%増）、セグメント利益は49億31百万円（同45.8%増）となりました。

高圧ガス

産業ガス分野においては、原材料や物流コストの高騰等に伴う価格改定、深耕拡大および新規販活活動に注力しました。医療分野においては、仕入価格の上昇等に伴う価格改定、CPAPレンタルや院内感染防止対策機器の営業活動を強化したことにより、売上高は増加しましたが、セグメント利益は減少しました。

その結果、売上高は204億0百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は13億72百万円（同5.7%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、新商品であるファイバーレーザー溶接機の販売に成果を上げることができましたが、建設・産業機械業界の需要低迷や輸入商材の価格高騰を背景に溶接材料などの出荷量が減少したことにより、売上高、セグメント利益とも減少しました。

その結果、売上高は81億64百万円（前期比2.2%減）、セグメント利益は5億83百万円（同3.6%減）となりました。

その他

その他の部門においては、海外向けの排ガス処理装置の販売は好調に推移しましたが、ヘリウム回収精製装置の受注が減少したことにより、売上高、セグメント利益とも減少しました。

その結果、売上高は7億56百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は1億92百万円（同16.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は747億35百万円で、前連結会計年度末比12億58百万円の増加となりました。

流動資産合計は416億86百万円で、前連結会計年度末比4億38百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が34億2百万円増加、受取手形及び売掛金が7億80百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円減少、電子記録債権が10億13百万円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は330億48百万円で、前連結会計年度末比8億20百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が4億45百万円増加、建物及び構築物が2億92百万円増加、工具、器具及び備品が2億34百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は291億63百万円で、前連結会計年度末比19億28百万円の減少となりました。

流動負債合計は225億65百万円で、前連結会計年度末比16億75百万円の減少となりました。これは主にその他に含まれる前受金が11億98百万円減少、電子記録債務が7億43百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は65億97百万円で、前連結会計年度末比2億52百万円の減少となりました。これは主に長期借入金で2億68百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は455億71百万円で、前連結会計年度末比31億87百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益36億33百万円を計上し、剰余金の配当が8億42百万円あった結果、利益剰余金が27億91百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、56.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、164億93百万円と前連結会計年度末比3億2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは36億67百万円の収入（前連結会計年度は42億66百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が59億20百万円、減価償却費が16億31百万円計上した一方で、法人税等の支払額17億36百万円、仕入債務の減少額11億89百万円、売上債権の増加額10億4百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億18百万円の支出（前連結会計年度は12億39百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億89百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億21百万円の支出（前連結会計年度は14億96百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額8億42百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億2百万円、子会社の自己株式の取得による支出5億23百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の各種政策の影響や中国の景気低迷、地政学的リスクの長期化等に注視する必要があります。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発および各グループ会社との更なる連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、当社オンリーワン技術のDBC (Dual Beam Control) ファイバーレーザー切断機の更なる販売強化に努めていくとともに、機械性能向上並びに切断現場の自動化、省力化、IT化などを旨とした研究開発に注力してまいります。また、海外市場においてもDBCファイバーレーザー切断機の販売を強化してまいります。

高圧ガス部門においては、機械との一体販売の更なる推進などにより新規顧客の獲得に取り組むとともに、原材料および物流コスト上昇等に伴う価格改定に取り組んでまいります。また、将来に向けたガス事業の構造改革として充填工場の再構築や配送の合理化を推進し、安全、安定供給および原価低減を図ってまいります。医療分野においては、酸素濃縮器レンタル、CPAPレンタルなどの強化と、原材料等のコスト上昇に伴う価格改定に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、アーク溶接機、ファイバーレーザー溶接機、溶接材料等の新製商品を、人手不足や脱技能化といった課題解決に資する商材として拡販に努めてまいります。また、資材や運送費等の仕入価格高騰等に伴う商品価格の改定に取り組んでまいります。

その他の部門においては、カーボンニュートラル時代を見据えた新製品として、水素を燃料とした排ガス処理装置の開発に取り組んでまいります。また、ヘリウム液化関連機器の受注、半導体市場向けヘリウム回収精製装置の開発など、ヘリウムリサイクル事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お願います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当性向30%以上を基本方針としながら安定的な配当を目指しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当額を260円とさせていただく予定です。

また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり年間配当額を48円（株式分割の影響を考慮後）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,581	16,984
受取手形及び売掛金	9,743	10,524
電子記録債権	5,197	4,183
有価証券	3,000	0
商品及び製品	4,186	4,827
仕掛品	2,392	2,026
原材料及び貯蔵品	2,115	2,137
その他	1,237	1,235
貸倒引当金	△205	△233
流動資産合計	41,247	41,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,563	3,856
機械装置及び運搬具（純額）	1,045	1,034
工具、器具及び備品（純額）	1,002	1,237
土地	6,314	6,322
リース資産（純額）	836	1,021
建設仮勘定	183	75
有形固定資産合計	12,946	13,547
無形固定資産		
のれん	8	1
その他	672	733
無形固定資産合計	681	735
投資その他の資産		
投資有価証券	10,573	11,019
投資不動産	4,900	4,800
繰延税金資産	53	86
退職給付に係る資産	1,711	1,605
その他	1,398	1,302
貸倒引当金	△36	△48
投資その他の資産合計	18,600	18,766
固定資産合計	32,228	33,048
資産合計	73,476	74,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,439	6,336
電子記録債務	5,345	4,602
短期借入金	4,840	5,037
1年内返済予定の長期借入金	413	268
リース債務	549	668
未払法人税等	905	945
賞与引当金	809	991
役員賞与引当金	194	128
受注損失引当金	25	10
製品保証引当金	113	149
建物解体費用引当金	35	14
その他	4,568	3,411
流動負債合計	24,241	22,565
固定負債		
長期借入金	816	548
リース債務	628	711
繰延税金負債	4,303	4,220
再評価に係る繰延税金負債	454	444
役員退職慰労引当金	57	53
退職給付に係る負債	224	248
資産除去債務	16	16
その他	349	354
固定負債合計	6,850	6,597
負債合計	31,092	29,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,016	2,105
利益剰余金	25,165	27,956
自己株式	△722	△694
株主資本合計	30,487	33,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	5,170
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	907	917
為替換算調整勘定	1,800	2,469
退職給付に係る調整累計額	834	604
その他の包括利益累計額合計	8,858	9,160
非支配株主持分	3,037	3,014
純資産合計	42,384	45,571
負債純資産合計	73,476	74,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	51,387	55,206
売上原価	35,749	37,339
売上総利益	15,638	17,867
販売費及び一般管理費		
運賃	1,200	1,224
給料	4,216	4,701
支払手数料	643	737
減価償却費	403	482
貸倒引当金繰入額	—	47
賞与引当金繰入額	405	462
役員賞与引当金繰入額	194	128
退職給付費用	90	24
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
その他	4,164	4,608
販売費及び一般管理費合計	11,323	12,419
営業利益	4,314	5,448
営業外収益		
受取利息	89	160
受取配当金	134	170
受取賃貸料	350	353
持分法による投資利益	6	—
物品売却益	85	105
為替差益	192	—
貸倒引当金戻入額	180	—
雇用調整助成金	29	43
その他	71	139
営業外収益合計	1,141	973
営業外費用		
支払利息	114	130
賃貸費用	148	157
為替差損	—	49
持分法による投資損失	—	12
その他	44	26
営業外費用合計	306	375
経常利益	5,149	6,046
特別利益		
固定資産売却益	12	6
投資有価証券売却益	168	—
特別利益合計	181	6
特別損失		
固定資産除売却損	64	6
関係会社株式評価損	—	8
減損損失	148	100
建物解体費用引当金繰入額	30	—
建物解体費用	—	15
棚卸資産除却損	45	—
その他	0	—
特別損失合計	289	131
税金等調整前当期純利益	5,040	5,920
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,773
法人税等調整額	46	△34
法人税等合計	1,492	1,739
当期純利益	3,548	4,181
非支配株主に帰属する当期純利益	491	548
親会社株主に帰属する当期純利益	3,056	3,633

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,548	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,744	△154
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	48	10
為替換算調整勘定	336	710
退職給付に係る調整額	528	△228
その他の包括利益合計	3,656	338
包括利益	7,204	4,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,633	3,935
非支配株主に係る包括利益	570	584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,001	22,661	△760	27,931
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する当期純利益			3,056		3,056
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		40	40
土地再評価差額金の取崩			△174		△174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	2,503	38	2,556
当期末残高	4,028	2,016	25,165	△722	30,487

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,619	—	858	1,496	306	5,281	2,866	36,079
当期変動額								
剰余金の配当								△378
親会社株主に帰属する当期純利益								3,056
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の取崩								△174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698	△2	48	304	528	3,576	171	3,748
当期変動額合計	2,698	△2	48	304	528	3,576	171	6,304
当期末残高	5,318	△2	907	1,800	834	8,858	3,037	42,384

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,016	25,165	△722	30,487
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		29	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	2,791	28	2,908
当期末残高	4,028	2,105	27,956	△694	33,396

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,318	△2	907	1,800	834	8,858	3,037	42,384
当期変動額								
剰余金の配当								△842
親会社株主に帰属する当期純利益								3,633
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	0	10	668	△230	302	△23	278
当期変動額合計	△147	0	10	668	△230	302	△23	3,187
当期末残高	5,170	△1	917	2,469	604	9,160	3,014	45,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,040	5,920
減価償却費	1,464	1,631
株式報酬費用	16	34
減損損失	148	100
のれん償却額	8	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△65
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7	29
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	10	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△869	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	542	△205
受取利息及び受取配当金	△223	△330
支払利息	114	130
持分法による投資損益 (△は益)	△6	12
固定資産除売却損益 (△は益)	52	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,876	△1,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	235	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	821	△1,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	△103
その他	342	△73
小計	5,553	5,203
利息及び配当金の受取額	226	335
利息の支払額	△111	△134
法人税等の支払額	△1,401	△1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	3,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△435	△434
定期預金の払戻による収入	464	421
有価証券の取得による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,289
有形固定資産の売却による収入	3	19
無形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△250	△101
投資有価証券の取得による支出	△115	△442
投資有価証券の売却による収入	199	46
投資不動産の賃貸による支出	△148	△157
投資不動産の賃貸による収入	339	344
関係会社株式の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	△290	△13
貸付金の回収による収入	2	292
その他	94	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	381
長期借入金の返済による支出	△420	△413
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△620	△702
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	17	27
子会社の自己株式の取得による支出	—	△523
配当金の支払額	△378	△842
非支配株主への配当金の支払額	△106	△146
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△66	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,617	387
現金及び現金同等物の期首残高	14,573	16,190
その他の現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△84
現金及び現金同等物の期末残高	16,190	16,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として9年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	—	51,387
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	—	51,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	—	51,387
セグメント利益	3,383	1,455	604	5,443	231	5,674	△1,359	4,314
セグメント資産	22,136	16,587	5,371	44,095	325	44,420	29,055	73,476
その他の項目								
減価償却費	372	983	41	1,397	2	1,399	64	1,464
のれんの償却額	—	8	—	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投資額	293	—	—	293	—	293	—	293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542	1,160	26	1,729	—	1,729	324	2,053

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	—	55,206
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	—	55,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	—	55,206
セグメント利益	4,931	1,372	583	6,887	192	7,079	△1,631	5,448
セグメント資産	24,425	16,154	5,086	45,665	404	46,069	28,665	74,735
その他の項目								
減価償却費	392	1,090	34	1,517	1	1,519	112	1,631
のれんの償却額	—	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	279	—	—	279	—	279	—	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	1,452	24	1,877	—	1,877	372	2,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,498	△1,703
棚卸資産の調整額	△28	2
貸倒引当金の調整額	64	△18
その他の調整額	103	89
合計	△1,359	△1,631

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額29,055百万円は、全社資産の金額29,055百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額28,665百万円は、全社資産の金額28,665百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報
売上高

（単位：百万円）

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
39,226	6,108	4,896	1,051	105	51,387

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報
売上高

（単位：百万円）

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
40,400	7,245	6,422	1,097	41	55,206

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,871.39円	2,018.71円
1株当たり当期純利益	145.59円	172.47円

- (注) 1. 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度1,107株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度1株であります。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度9,407株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度5,100株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,056	3,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,056	3,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,995	21,066

(重要な後発事象の注記)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会に基づき、2025年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う、定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,522,933株
株式分割により増加する株式数	18,091,732株
株式分割後の発行済株式総数	22,614,665株
株式分割後の発行可能株式総数	89,550,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分に変更部分を示します。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1,791万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,955万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日：2025年4月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

4. その他

(1) 受注の実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	18,081	115.6	7,101	93.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(2) 役員の異動 (2025年6月25日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

③取締役および執行役員の構成

(2025年6月25日開催予定の第102期定時株主総会終了時点)

役 職 名	氏 名	担 当
代表取締役社長	小池 英夫	—
代表取締役副社長執行役員	富岡 恭三	管理部長
取締役常務執行役員	横野 健一	営業部長 兼 グローバル機械販売部長
社外取締役	横田 健二	—
社外取締役	賢持 善英	—
取締役 監査等委員	鈴木 和美	—
社外取締役 監査等委員	富本 音丸	—
社外取締役 監査等委員	飯塚 学	—
社外取締役 監査等委員	廣野 安生	—
執行役員	坪井 亮	機械生産部長
執行役員	大西 智基	営業部次長 兼 溶材商品部長 兼 西日本グループ長
執行役員	庄田 弘	管理部次長
執行役員	保々 賢次	ガス部長 兼 東日本グループ長